

「大分岐」を超えて

—K. ポメラントの議論をめぐる—

村 上 衛

はじめに

I 内容と意義

II 発想・方法論に対する疑問

III 個別の内容の問題

IV 実証面

むすびにかえて

はじめに

欧米の影響を強く受けつつ、日本においてグローバル・ヒストリーが紹介され、提唱されるようになってすでに久しい¹⁾。グローバル・ヒストリーを意識して日本の歴史学のあり方も問われ、またその刷新も提起されてきた²⁾。かかる問題意識を背景に、プロジェクト型の研究もさまざまな形態で組織され、グローバル・ヒストリーの名を冠した書物も続々と刊行されている³⁾。

日本で刊行されたグローバル・ヒストリーに関するこうした書物の大半が言及するのが、昨年ようやく日本語訳が出版されたケネス・ポメラントの著書（『大分岐——中国，ヨーロッパ，そして近代世界経済の形成——』川北稔監訳，名古屋大学出版会，2015年）である。それらグローバル・ヒストリー関連書籍は本書について、2000年に刊行されて以来、グローバル・ヒストリー研究の流れに大きな影響を与えたとして高く評価するものの、その内容についてはほとんど検討を加えていない。その原因は本書がアメリカの中国史研究者によって主に中国と西欧の比較史として書かれているにもかかわらず⁴⁾、日本では中国史以外の研究者が紹介したため、中国に関する記述の是非に踏み込めなかったからである。結果的に、日本の中国史研究サイドが本書の批判を十分に発信していないこともあり⁵⁾、本書の有効性ひいてはグローバル・ヒストリーの抱える問題点につ

いて、これまで十分に議論がなされてこなかったように思われる。

そこで本稿では、これまで多数の文献で紹介されてきた本書の内容や意義については最小限の言及にとどめ、本書の問題点について重点的に検討し、最後に日本における今後のグローバル・ヒストリー研究の発展の可能性について、主に中国史研究者の立場から考えてみたい。なお、本書の主要なテーマは18世紀までであるが、筆者の専門が19世紀以降の清末であるため、中国近代史研究に基づく批判になることについては御寛恕いただきたい。

I 内容と意義

本書はまず、これまでの比較史研究におけるヨーロッパ中心史観を批判する。そして第I・II部では18世紀までの西欧とアジアの中核地域を、家畜、人口史（寿命・出生率など）、資本蓄積、技術水準や市場経済（土地・労働・農産物など）のあり方、家内労働、奢侈的消費（砂糖・繊維製品など）と資本主義などの論点から比較し、西欧の側に優位がなかったことを強調する。続く第III部では、こうした「プロト工業」を目指していた先進地域がともに18世紀末において生態環境的な制約に直面していたとする。そして結論的に、イギリスをはじめとする西欧はアメリカ大陸と石炭資源へのアクセスによってその制約から抜け出すことができたとして、これを西欧とそれ以外の地域の「大分岐」の原因とみなす。

本書の大きな貢献は、エリック・ジョーンズに典型的にみられるような従来の西欧と他地域の比較史が⁶⁾、西欧を基準としてアジア史への理解を欠いていたため、不適切な比較を行ってきたことを徹底的に批判したことにある。

また、中国経済に対する欧米の否定的なイメージ

を大きく転換させた。たとえば中国では、土地・労働・農産物市場に対する規制が西欧と比較して少なかったことの指摘(87-107頁)がそれにあたる。さらに、経済史研究における環境問題の重要性をあらためて示し、経済史の視野を広げたことも大きな貢献といえる。

本書は、西欧と中国の歴史的径路の類似性と相違点を指摘したロイ・ビン・ウォンの著作⁷⁾に続くものであったが、内容がウォンよりも刺激的であったために、欧米の研究者に衝撃を与え、フィリップ・ホアンの批判を含め大いに議論を喚起し⁸⁾、結果的に欧米の比較経済史研究は大きく進展した。これが本書の最大の貢献である。もちろん、この背景には、ここ30年の中国経済の急速な発展と世界経済における役割の拡大があり、それがいっそう関心を喚起したことがあるだろう。

まず計量経済史では、実質賃金をはじめとする生活水準などの比較史研究が進展している⁹⁾。さらに馬徳斌とファン・ザンデンによる法制度と長期的経済変動の関連についての世界的な比較史¹⁰⁾、都市化に着目したウォンとジーン・ローレント・ローゼンタールの西欧と中国の比較史¹¹⁾、財政国家に注目した和文凱のイングランドと日本・中国の比較史¹²⁾、国家の経済への関与に着目するパウル・フリースの英中比較史など¹³⁾、政治・社会のあり方に関わる側面から比較が行われるようになってきた。しかし、日本の中国史研究は、こうしたグローバル・ヒストリーの潮流に対して敏感に反応してきたとはいえない。それはなぜだろうか。

第一に、ポメラントの著書が衝撃を与えなかったことにある。もともと、日本の中国史研究者は前近代中国经济に対する偏見はなく、むしろ高く評価してきた。そしてポメラントの指摘するような西欧と中国の経済水準が18世紀末にあまり変わらなかったということについても目新しいこととも思われず、それに関する議論も起こらなかった。

そして反応を鈍くさせたもう一つの原因が、本書を含む欧米の中国経済史研究の発想・方法論、個々の内容、実証性に対する違和感や懐疑であろう。以下、本書の発想・方法論、内容、実証についてみていきたい。

II 発想・方法論に対する疑問

まず、発想の点であるが、ポメラント自身、西欧を基準とした比較史を批判し、ウォンにならない、どちらか一方を常に「規範」とすることをやめると述べている(22頁)。しかし、ポメラントは先行研究を批判するために、結局は欧米の先行研究、とりわけ西洋経済史の論点にとらわれている。先述した本書の比較の論点が、それにあたる。それゆえ、結局のところ、西洋経済史からは見えてこない中国の特色が見えづらくなり、前提条件があまりに違うために有効な比較にならないことも多い。それはポメラントに続く比較史の研究の多くが、ヨーロッパ史ないし西欧経済史の文脈から論点を選択していることからわかるように、欧米の比較史研究に根深く残る問題だといえよう。その根底には、世界の各地域が時間差はあるものの、欧米ないし先進地域と同じように発展していくという欧米の根強い発想がある。この点に関してあくまでも世界の多様性を意識しつつ、中国に即して研究を行ってきた日本の中国史研究の立場からは違和感を抱かざるを得ない。

その点から言えば、歴史のとらえ方として、「分岐」という発想自体が問題性をはらむ。もともと異なる径路を歩んでいた諸地域が、経済水準のみをとらえて「分岐」していったとみなしているのだろうか。むしろ、最初から「分岐」していたと考えれば、たとえ世界の一体化が進んだとしても、経済水準の相違や拡大はなんら不思議なことではない。

本書の方法論で筆者が気になるのは比較の枠組み、とりわけ東アジアの枠組みである。ポメラントは西欧とアジアが同等であることを強調するために、インドについては中国との差違について慎重に言及しながらも、東アジア、とりわけ日本と中国の相違については捨象してきた。しかし、平等度の高い所得分配(65頁)で日本と中国が共通していたとはとても思えない。17世紀の危機についてみれば、中国と日本は同じように「深刻な政治的・社会的不安定に直面し」(166頁)ていないし、清朝と異なり、徳川幕府が権力の座に着いたのは「17世紀中葉」(166頁)¹⁴⁾ではない。このあたりまでくると、ポメラントの日本史の基本的な知識が危うい。

さらに、比較の枠組みが一定でないことも問題となる。イギリスと中国・インドとの比較は不適切であり、国家は比較に都合のよい単位ではないとして(21頁)、中核地域である長江デルタ(江南)、関東平野、イギリス、オランダ、グジャラートを比較することが適切としながらも(22頁)、本書の中では中国に関するデータ不足もあり、比較対象が一定していない。森林被覆率の問題で嶺南とフランスを比較することなどは(240頁)、それぞれの歴史的条件を無視して唐突である。衛生面については日本と東南アジアを事例にして東アジアが良好であったと論じるが(60頁)、衛生面が良好とはいえない中国ではなく東南アジアを持ち出すのは比較対象の恣意的選択といわれても仕方がない。

また、江南を比較対象とすることにも問題がある。そもそも、中国において少数民族地域を除く漢族居住地域に限定したとしても、江南とそれ以外の地域では著しい差異が存在する。江南のような中核地域をみれば、さまざまな指標の平均値は上がるし、西欧と大差がないという結論になるだろうが、それで十分であろうか。日本の中国史研究では中国の市場構造はそれぞれの地方が完全に断絶していなかったと考えられている。そのうえ¹⁵⁾、内陸部の問題が19世紀の諸反乱につながり、なかでも太平天国の反乱は江南にも壊滅的打撃を与えたのだから、江南だけを比較対象とすることは適切とはいえない。

Ⅲ 個別の内容の問題

本書の個別の内容も、日本の中国経済史研究からみて、疑問の多い部分が多々見受けられる。まず、大資本や大規模な企業の存在は比較史のポイントとなるが、本書は中国の比較的大規模な企業は、鉄道以前の時代の主要な技術革新を実践するに足りる程度の資本はいつでも集められたとし(35頁)、西欧との類似性を強調するが、清代中国の商業資本の規模は日本と比較しても小さいとされている¹⁶⁾。そして本書は大規模な企業として19世紀初頭の陝西における3000～5000人の労働者を雇用する大製材会社をあげ、世界最大規模の会社で、工業化初期を生き抜くのに十分な資本を有したとする(180頁)。これは陝西省にあった木廠のことを指している¹⁷⁾。しか

し、この「廠」という作業所は安定した事業体ではなく、非定常的な山区経済に依存したものであり、開発による山地の環境悪化によって1823年の記述ではすでに衰退していたから¹⁸⁾、きわめて短命なものであった。また、こうした資本蓄積の背景として、塩商を事例に長く続いた企業の存在を強調するが(180頁)、これらの商人と「廠」は無関係である。中国の商人は一時的に資本を蓄積することもあるが、それが長期的なものでないことは、清末の工業化が開港以降の資本蓄積を背景にしていることからわかる。むしろ、無数の零細な商人が巨大な物流を担っているのが中国経済のユニークな側面である。そして、激しい競争ゆえに不安定であるからこそ、商人は財産保全をはかり、宗族という父系「血縁」集団を組織し、科挙の受験にも熱心であったのである。本書は中国に長期資本蓄積の制約が少なかったことを強調するために、天津や福建の有力商人が子弟を官界に送り出したのは20世紀になってからとするが(183頁)、明清時代を代表する山西商人と徽州商人の例から見ても、それは全体的傾向ではない¹⁹⁾、天津の塩商も一貫して官界と深く関わっていた²⁰⁾。

国家の経済への関与という視点からみれば、財政は重要なポイントとなる。本書では、清代に国家が許可した独占ないし寡占は、二つ(塩と広州貿易)だけで、租税は徴税請負に出すよりもむしろ直接徴収した(208頁)とする。しかし、仲介業者である牙行に取引管理と徴税を請け負わせるという広州における政府の貿易への関与方法は、他の貿易港とほぼ同じである²¹⁾。さらにいえば、その他の市場での取引管理や徴税も基本的には同じような請負であった。そのうえ、主たる財源である土地税(農業税)の徴税が請負に全面的に依存していたという基本的事実²²⁾を、ポメラantzは理解していないことになる。

徴税をこうした業者への請負に依存せざるを得なかったのは、中国の政府が国家の規模に比して財政規模が小さかったからである。そして、こうした「小さな政府」にできることは限られていた。本書は、清朝は中国北部や北西部の生態環境を維持するために並々ならぬ努力をみせたとし、その例として黄河の管理をあげる。そしてその額は19世紀はじめ

の全歳出の10パーセント以上になり、いくつかの政府が戦費や負債の返済や官吏の給与に費やした総額を超えているとする（259頁）。しかし、ここで示される清朝の歳出に関する数字は中央政府の公定の額ゆえに、地方財政や非正規の財政が含まれないので、中国全体の財政支出の一部にすぎないうえ、その中央の公式の数字に基づけば、中国も軍事費・官僚の給与が歳出の過半を占めることになる²³⁾。

本書の結論に関わる点では、石炭についても述べておく必要があるだろう。本書は中国の炭鉱は出水の問題は比較的小さく、強力なポンプが求められなかったとするが（81頁）、18世紀後半にも水没による廃坑が相次いでおり、それに対して人力で対応していたから²⁴⁾、これは事実とまったく反する。さらに、華北の石炭と先進的な江南が18世紀以前に結びつかなかったことを強調する（80-81頁）が、石炭の有用性がすでに分かり、鉄道などの輸送技術が発達していた19世紀後半に、なぜ中国において両者が結びつかなかったのかが問われよう。

このほかにも問題のある論点が多いが、その原因について、大きく二つをあげることができるだろう。一つは研究史理解ないし取捨選択の偏りにある。中国の地域的多様性ゆえに、さまざまな研究から恣意的に一部を切り出せば、結論はいかようにも導き出すことができる。なお、本書における日本人研究者の研究の取り上げ方も偏っているが、これは、日本の研究の英語による発信の著しい偏り、特に中国史サイドの発信不足も影響している。

もう一つは、19世紀から20世紀前半の中国经济に対する無理解である。本書は19世紀前半における経済の悪化については論じているが、それはむしろ18世紀の経済水準の高さを示すために強調されているように思われる。そして19世紀後半についての理解不足は、実証面にも深刻な影響を与えている。以下、数値の面を中心に検討してみたい。

Ⅳ 実証面

実証面では、消費の面で本書が強調する砂糖を取り上げてみたい。本書は、1720年代の台湾の砂糖輸出が1億400万ポンドであったというある数値をもとに、これを18世紀半ばに当てはめる（135頁）。こ

れは約78万ピクルに相当する。しかし、19世紀後半の台湾の砂糖輸出量を見れば、開港間もない1868年が約26万ピクル、1880年のピークに約98万ピクルであり、これは日本などの海外市場を含めて初めて達成された数字である²⁵⁾。台湾の開発が18世紀後半以降に進展したこと、18世紀半ばの海外市場がきわめて狭小であったことを考えると、18世紀半ばの輸出量は開港直後を下回るだろうから、18世紀半ばの推計値は本書の推計の3分の1となる。同様に本書は推定耕地面積から、広東省で年間6億7200万ポンドの砂糖が生産されたと推計する（135頁）。これは約504万ピクルに相当する。しかし、海関統計をみれば、中国そして広東省最大の砂糖輸出港の汕頭の輸出量は1864年に約68万ピクル、広州を合わせても約75万ピクル弱にすぎない。その後増大して1884年に汕頭約182万ピクル、広州約28万ピクルで約210万ピクルに達してピークに達するが、そのうち4分の1は海外への輸出に相当する²⁶⁾。汕頭の甘蔗栽培も開港後に拡大したから²⁷⁾、やはり1864年の数字の方が18世紀半ばに近く、海関統計に含まれないジャンク貿易や域内消費を考慮しても生産額はポメラントの推計の5分の1ないしそれ以下の可能性が高い。こうしてみると、本書であげられている砂糖消費・生産量の推計はほとんど意味をもたない。

もう一つの重要な指標として繊維製品の消費量がある。ポメラントは1900年の生産量が1750年と同じと仮定し、1750年の一人あたりの棉花平均消費量を推計している（155頁）。しかし、1880年代末からの中国におけるインド綿糸輸入の激増による在来綿糸生産の衰退という綿業再編があったから²⁸⁾、近代の棉花生産の変動は大きい。そもそも150年も後の数値など上限を示す程度であるから、用いるのは不適切である。

このほか、依拠している研究の信頼性に問題がある場合が多い。たとえば、しばしば引用される森林被覆率の問題では、凌大燮の研究の森林面積の推計を用いているが、凌の1700年についての推計にはその根拠となる史料がまったく記載されず、その推計の根拠は不明であるから²⁹⁾、安易に用いるべきではない。そもそも1700年やそれ以前の森林面積を数量的に把握する史料は存在しない。ほかにも、偏った

データに基づく人口史をはじめ、問題は多々存在する。

以上のように、本書があげる数量データは、そもそも経済統計が19世紀後半になるまで存在しない中国史料の問題、残されたデータの偏り、先行研究の欠陥といったことから信頼できないものがきわめて多いから、これらの数値をもとに他地域と比較したりすることは生産的ではない。こうした問題が放置されてきたのは、原典や原史料を検証できず、二次文献に依拠しがちな欧米の経済史研究の根本的欠陥であり、グローバル・ヒストリー研究の抱える大きな問題点であるといえよう。

むすびにかえて

以上のように、本書は欧米における研究史上、大きな意義をもつものの、問題は多々存在するので、安易に依拠したり、参照したりする文献ではない。本来は原書が刊行された十数年前に日本においても中国史研究者からしかるべき批判がなされているべきであった。この点で、英語圏の研究に対する日本の中国史研究の反応の鈍さも深刻である。本書が多く日本人中国史研究者に読まれていなかったのも大きな問題であり、その点一つとっても本書の日本語への翻訳には重要な意味がある³⁰⁾。

その後、先述したように欧米の研究は進展し、中国経済に対する認識も深まってきており、リチャード・フォン・グラーンの著書にみられるように長期的な経済史についても意識されるようになってきている³¹⁾。本書の水準のみをみて欧米の中国経済史研究を評価し、それを軽視していい段階ではなくなっている。また、欧米での議論が誤っていた場合に、それに対して発言しなければ現状を肯定することに等しいし、本書の扱いにもみられるように、それがグローバル・スタンダードとなって日本に将来されるという問題もある。

それでは、日本の中国史研究はグローバル・ヒストリーに対してどのように対応していくべきなのだろうか。そもそも、日本の研究者が欧米の研究者のように欧文の二次文献を大量に読み込んでいくというスタイルをとることは困難であろう。また、欧米の潮流にそのままのるのならば、日本において研究

する意味はない。むしろ、日本の研究の本来の強みを生かさなくてはならない。

まず、中国経済のユニークさ、面白さを的確に伝えることが必要であろう。その際には、長期的な歴史をふまえつつ、何が中国の経済を左右していったのかをつきつめていくことが必要である。現在の中国経済の発展を直接18世紀清朝の繁栄に結びつけるのではなく、19世紀後半以降に中国が直面した困難、そして1980年代以降の経済発展と、現在の困難さらには中国経済の特異性に対するさまざまな見方、こういったものを整合的に把握することが重要になる。それには慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった広義の「制度」といったものも手がかりになるかもしれない³²⁾。その際には、ミクロ的な分析を積み上げつつ抽象化することが重要になるだろうし、政治・社会などへの目配りも必要となろう。

中国の特徴を考える際に、他地域との比較は必須であるが、日中の比較は依然として有効であるように思われる。日本史における近世化の問題は、16～17世紀にかけて、ある意味流動性が高かった中国と日本の社会が、流動性をいっそう高めていく中国と流動性を低くする日本とに分岐したとみることもできる。こうした分岐はその後の両国の経済的分岐にも影響しているから、分岐の内容を明らかにしていくことも重要になる。

こうした点を考えても、欧米における日本の研究の発信は中国史だけではなく、日本史もあわせて、組織的に進めていく必要があるだろう。こうした発信問題の解決には翻訳と出版がいっそう重要になってきているから、その手がかりとなる国際会議への参加を含めて、より戦略的かつ組織的に対応していくことが必要となってきた。かかる発信の試みが進展し、日本の研究のユニークさが広く伝わり、ひいては世界のグローバル・ヒストリーの流れを少しでも変えていくことを期待したい。

- 1) 入門書としては以下を参照。水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年。水島司『グローバル・ヒストリー入門』山川出版社、2010年。
- 2) 桃木至朗『わかる歴史・面白い歴史・役に立つ歴史——歴史学と歴史教育の再生をめざして——』大阪大学出版会、2009年。羽田正『新しい世界史へ——地球市民

のための構想——」岩波書店、2011年。

- 3) 秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会、2013年。秋田茂編著『アジアからみたグローバルヒストリー——「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興」へ——』ミネルヴァ書房、2013年。
- 4) ポメランツの最初の単著は近代の黄河下流の華北平原部を対象としていた。Kenneth Pomeranz, *The Making of a Hinterland: State, Society, and Economy in Inland North China, 1853-1937*, Berkeley, Los Angeles and Oxford: University of California Press, 1993.
- 5) 筆者を含め、中国史研究者からも本書についてはしばしば言及されてきたが、紙幅の都合もあり、十分な検討は行われていない。筆者は『図書新聞』3226号、2015年7月で本書の紹介・批評を行ったが、本論ではより具体的な根拠を示して論評したい。
- 6) エリック・ジョーンズ『ヨーロッパの奇跡——環境・経済・地政の比較史——』安元稔・脇村孝平訳、名古屋大学出版会、2000年（原書は1981年刊行）。
- 7) R. Bin Wong, *China Transformed: Historical Change and the Limits of European Experience*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1997.
- 8) Philip C. C. Huang, 'Development or Involution in Eighteenth-Century Britain and China?: A Review of Kenneth Pomeranz's *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World History*,' *The Journal of Asian Studies*, Vol. 61 No. 2, May 2002.
- 9) Robert C. Allen, Tom Bengtsson and Martin Briebe, *Living Standards in the Past: New Perspective on Well-being in Asia and Europe*, New York: Oxford University Press, 2005. 斎藤修『比較経済発展論』岩波書店、2008年。
- 10) Debin Ma and Jan Luiten Van Zanden (eds.), *Law and Long-Term Economic Change: A Eurasian Perspective*, Stanford: Stanford University Press, 2011.
- 11) Jean-Laurent Rosenthal and R. Bin Wong, *Before and Beyond Divergence: The Politics of Economic Change in China and Europe*, Cambridge, Mass. and London: Harvard University Press, 2011.
- 12) Wenkai He, *Paths toward the Modern Fiscal States: England, Japan and China*, Cambridge, Mass. and London, Harvard University Press, 2013.
- 13) Peer Vries, *State, Economy and the Great Divergence: Great Britain and China, 1680s-1850s*, London and New York: Bloomsbury Academic, 2015.
- 14) なお、訳書では18世紀としているが、原書は17世紀中葉としている。
- 15) 中国の市場構造については岸本美緒「明末清初の市場構造——モデルと実態——」古田和子編『中国の市場秩序』慶應義塾大学出版会、2013年を参照。
- 16) 足立啓二『専制国家史論——中国史から世界史へ——』柏書房、1998年、198頁。
- 17) 許滌新・吳承明『中国資本主義的萌芽』人民出版社、1985年、439頁。
- 18) 上田信「中国における生態システムと山区経済——秦嶺山脈の事例から——」溝口雄三ほか編『アジアから考える6 長期社会変動』東京大学出版会、1994年、114-126頁。なお、本書では1800年頃の中国に「人口過多」や切迫した「生態環境の危機」はない（251頁）とするが、この点もきわめて疑問である。
- 19) 藤井宏「新安商人の研究（4）」『東洋学報』36巻4号、1954年3月、115-132頁、寺田隆信『山西商人の研究——明代における商人および商業資本——』東洋史研究会（京都大学文学部内）、1972年、273-283、291-295頁、白井佐知子『徽州商人の研究』汲古書院、2005年、55-65頁。
- 20) Kwan Man Bun, *The Salt Merchants of Tientsin: State Making and Civil Society in Late Imperial China*, Honolulu: University of Hawai'i Press, 2001, pp. 76-85.
- 21) 岡本隆司『近代中国と海関』名古屋大学出版会、1999年、43-77頁。
- 22) 西村元照「清初の包攬——私徴体制の確立、解禁から請負徴税制へ——」『東洋史研究』35巻3号、1976年12月。
- 23) 岩井茂樹『中国近世財政史の研究』京都大学学術出版会、2004年、32頁。
- 24) 宮寄洋一「清代前期の石炭業——乾隆期の炭鉱政策と経営——」『史学雑誌』100編7号、1991年7月。
- 25) 林満紅『茶、糖、樟脳業と台湾之社会経済変遷（1860～1895）』聯経出版、1997年、25頁。
- 26) 数値は各年度の海関統計を利用した。なお、香港の近代製糖業が発展するのは1884年以降である。
- 27) 汕頭の砂糖貿易については以下を参照。宮田道昭『中国の開港と沿海市場——中国近代経済史に関する一視点——』東方書店、2006年、113-132頁。
- 28) 小山正明『明清社会経済史研究』東京大学出版会、1992年、435-531頁。
- 29) 凌大燮「我国森林資源の変遷」『中国農史』3巻2期、1983年。

(64頁へ続く)

(54頁より続く)

- 30) 翻訳にまったく問題がないわけではないが、紙幅に限りがあり、論旨に大きく影響するものではないため、ここでは指摘しない。
- 31) Richard von Glahn, *The Economic History of China: From Antiquity to the Nineteenth Century*, Cambridge: Cambridge University Press, 2016. もちろん、日本においても長期的な経済史研究の重要性は

検討されてきている。近年の代表的なものとしては岡本隆司編『中国经济史』名古屋大学出版会、2013年。

- 32) 制度についての筆者の考え方については、拙著『海の近代中国——福建人の活動とイギリス・清朝——』名古屋大学出版会、2013年、6-8頁、拙稿「清末華南沿海の制度——秩序形成のあり方を中心に——」『孫文研究』56号、2015年、同「中国近代経済史研究と『制度』」『現代中国研究』35・36合併号、2015年を参照。